

埼玉県の特産品輸出とインバウンド戦略

1. 事業の背景・目的

平成28年度の調査・研究事業として、国際化支援研究会では、「埼玉県の特産品輸出とインバウンド戦略」というテーマに取り組みました。この調査・研究事業というのは、本部や各県協会にて、新たな視野に立った診断・助言を行い、先進的な診断・助言の専門家として知識を共有し、企業や地域の発展に寄与できるよう、多様化するコンサルティングニーズに対応するため種々の調査・研究を行うものです。

今年は、当研究会が県協会の調査・研究事業として採択され、これまで取り組んできた販路開拓や海外進出の支援だけでなく、「国内におけるグローバル化」として特産品とインバウンドに焦点をあてて、調査・研究を行い、今後の国際化支援に役立てていけるものとなりました。

2. 実施内容

報告書の構成の基となる3つのチームに分かれて、調査、および、執筆を行いました。まず、実情を把握するために、ヒアリングとアンケートの2つの面からアプローチを行いました。ヒアリングにおいては、自治体の観光や農業に携わる部署、また、支援機関として、観光協会や商工会議所、そして、すでに輸出やインバウンド対応に取り組んでいる企業から協力を得て、知見を得ました。

また、アンケートでは、県内の全ての商工会議所、商工会、JA(農業協同組合)の約100ヶ所に送付し、40を超える回答を戴きました。

1) 埼玉県特産品調査(ふるさと名物応援事業チーム)

埼玉県内の特産品の調査を行い、輸出に適した特産品の見極めや、輸出の現状の課題と問題点の把握に努めました。

2) 輸出戦略の立案(TPP対策としての国際化チーム)

TPP加盟国を含む国別・地域別の情報、TPP協定の今後の展望を確認し、プラス・マイナスの影響とビジネスチャンスを探りました。

3) インバウンド戦略(インバウンド推進化チーム)

県内自治体、企業のインバウンド戦略の実態調査、インバウンドと県産品の関係調査を行い、インバウンド推進に際しての課題と対応策を立案しました。

3. 報告書目次

- 第1部:埼玉県における県産品輸出およびインバウンド対応の実態と課題
- 第2部:事例紹介
- 第3部:県産品輸出およびインバウンドへの対応の方策
- 第4部:TPP協定の大筋合意に伴う県産品輸出への影響
- 第5部:中小企業診断士に期待される役割

総ページ数:119

<報告書の表紙>



4. セミナー内容

日時 : 平成29年2月25日(土) 14:00-17:00
 場所 : 新都心ビジネス交流プラザ 4階A会議室

毎年、海外視察旅行を含めて、国際化セミナーを開催していますが、今年度は、この報告書のテーマを主体として、JETRO、(独)中小企業基盤整備機構等の支援を得て、セミナーを開催しました。

当日は、70名以上の方に参加いただき、JETROより基調講演いただいた後、同研究会で10月に訪問したフィリピン視察報告、そして、本調査報告書の概要説明を行いました。最後にはパネルディスカッションとして、既に県産品の輸出、およびインバウンド対応を行っている企業経営者の方に登壇いただき、これまでの取組事例や今後の展開について失敗事例を含めて熱い想いを語って戴きました。パネラーの方々のお話に熱心にメモを取られる方も多く、今回の報告書とセミナーがお役に立つことを実感しました。今後も同研究会では、この報告書を活用しながら、国際化支援を行っていきます。

